

社会総がかりでつくる子どもたちの未来

～コミュニティ・スクール(CS)と地域学校協働活動の一体的推進について～



西部教育局社会教育担当

田中 恒治

本日の話・ねらい

○はじめに

- 1 今、なぜ、学校と地域の連携・協働が求められているのか
- 2 コミュニティ・スクール(CS)について
- 3 地域学校協働活動(地域学校協働本部)との一体的推進について

○おわりに

学校の理解 (管理職、教職員等)
保護者の理解 (PTA等)
地域の理解 (地域住民、自治会、学校支援者等)
児童生徒の理解



教育委員会 (事務局) の理解と支援

よりよい
学校・家庭・地域の
連携・協働をめざして

ねらいの明確化と情報の共有

全国の公立学校におけるコミュニティ・スクールの数

15,221校（導入率42.9%）

（前年度から3,365校増加（導入率9.6ポイント増加））



コミュニティ・スクールの導入率（都道府県別・全学校種）

コミュニティ・スクールを導入している全学校種 : 15,221校 (総校数 : 125、小学校 : 9,121、中学校 : 4,287、義務教育学校 : 111、高等学校 : 975、中等教育学校 : 7、特別支援学校 : 395)



基本理念 **自立して心豊かに生きる 未来を創造する 鳥取県の人づくり**

2. 5つの目標と特に力を入れたい22の施策

基本理念の実現に向けて、今後5年間で、総合的かつ計画的に取り組むべき施策として、5つの目標と特に力を入れたい22の施策を定めて取り組みます。

目標1 社会全体で学び続ける環境づくり

施策1-(1) 社会全体で取り組む教育の推進

- 学校、家庭、地域の連携・協働の推進
- コミュニティ・スクールの導入促進、運営の充実
- 学校、地域の連携による、ふるさとへの愛着や誇りを高める教育の充実

[主な取組]

- 学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の導入・充実と地域学校協働活動の一体的な取組により、学校と地域住民等が育てたい子ども像や学校・地域の課題を共有するなど、地域とともにある学校づくりを推進します。
- ボランティア活動、地域を学ぶ体験等に、学校と地域が連携して取り組み、地域を維持し、より良いものにしていく責任は自分たち一人一人にあるという自覚を持ち、今後の社会の在り方について主体的に考え、行動する子どもたちの育成を図ります。



施策1-(2) 家庭教育の充実

- 保護者同士のつながりづくりの推進
- 保護者への学習機会の提供、届ける家庭教育支援の推進

[主な取組]

- 保護者同士のつながりづくりを進めるとともに、保護者への多様な学習機会の提供、関係機関と連携した相談体制の整備や家庭教育支援チーム等による「届ける家庭教育支援」体制の構築など、家庭教育の支援を充実します。

施策1-(3) 生涯学習の環境整備と活動支援

- 全ての人が生涯学び、活躍できる機会の充実
- 図書館、博物館等の社会教育施設の機能の充実
- 人権尊重の心を育む教育の充実

[主な取組]

- 個人の自立や住民の学習活動を通じた地域の活性化に重要な役割を果たす図書館や博物館、公民館等の地域の社会教育施設の活用を促進します。

コミュニティ・スクール

(令和5年3月現在)

小・中・義務教育学校 79.8%

県立高等学校 100%

県立特別支援学校 100%

各地域での取組を充実させていくために…
県の事業

- (1) 財政支援
- (2) 人材育成
- (3) 情報発信
- (4) 伴走支援

【米子市の目指す教育基本理念】

～米子市教育振興基本計画～（令和4年度～令和8年度）

ふるさとに学び 未来へつなぐ
学ぶ楽しさのあるまち米子

■基本目標

- 1 心を育む学びのあるまち
- 2 学ぶ楽しさのあるまち
- 3 郷土で育む学びのあるまち ⇒ 米子市版コミュニティ・スクール
- 4 健康で安心して学べるまち



各学校の基本方針

1 今なぜ、学校と地域の連携・協働が求められているのか

地域における教育力の低下

- 少子化・核家族化・都市化・情報化等の経済社会の変化
- 地域における地縁的なつながりの希薄化
- 地域の人間関係の希薄化

等

学校を取り巻く問題の複雑化・困難化

- 保護者の学校に対するニーズの多様化
- 児童・生徒指導に関わる課題の複雑化
- 教員の働き方改革の必要

等

「社会に開かれた教育課程」 よりよい学校教育を通して よりよい社会をつくる

- ① 教育課程を介して**目標を学校と社会が共有**
- ② 子供たちの育成すべき資質・能力を明確化
- ③ **地域の人的・物的資源の活用**、社会と共有・連携しながら、開かれた学校教育を展開

学校を核とした
地域づくり

地域



学校

地域とともにある
学校づくり



- ◆ コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）
- ◆ 地域学校協働活動、地域学校協働本部



地域と学校の連携・協働体制を一体的に推進

学校と地域の連携・協働を進めるために

学校や子どもたち、地域が抱える様々な課題

⇒学校だけに任せるのではなく、**地域全体で解決を図る**必要がある。

⇒学校と地域がお互いに「**当事者**」となり、**目標や課題を共有**し、協議すること

協議・熟議する場(テーブル)が必要

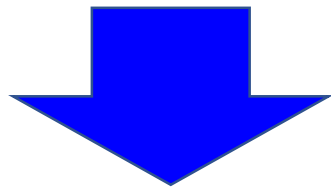


学校と地域をとりまく課題解決のための仕組み⇒**コミュニティ・スクール**

コミュニティ・スクール(CS)とは・・・

学校と地域が知恵を出し合い、力を結集して、「自分たちの学校」
をよりよいものにしていくための**仕組み**。

学校もよくなる！



このことを通じて、子どもたちの未来、地域の未来を創っていく。

コミュニティ・スクールとは、

「学校運営協議会」を設置している学校のこと。

大前提

⇒ 「学校運営協議会制度」は法律に基づく制度で、主に**3つの機能**を持つ。

【地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第47条の5】

教育委員会が、学校や地域の実情に応じて学校運営協議会を設置
 = 学校の運営に関して協議する機関

- 校長が作成する学校運営の基本方針の承認をすること (必須)
- 学校運営について、教育委員会又は校長に意見を述べることができること
- 教職員の任用に関して、教育委員会規則に定める事項について、教育委員会に意見を述べることができること

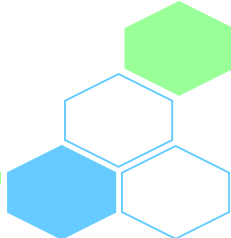
合議体

個人の意見に
左右されない

教育委員会
の下部組織

校長とともに**一定の権限と責任を持って**学校運営に**参画**

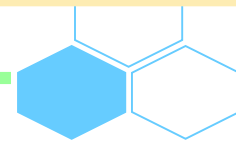
委員は特別職の非常勤公務員＝守秘義務



学校運営協議会



2-① 制度の説明～コミュニティ・スクールについて～



教育ビジョン

学校運営に
関すること

学校運営への
必要な支援

地域課題
解決学習

育てたい
子ども像

地域と学校の
役割分担

防犯・防災

学力向上

ふるさと
キャリア教育

教員の
働き方改革

生徒指導

生活習慣

etc

信頼や納得に基づく
協議・熟議の場



- ✓ 何を目的・目標にして行うのか?
- ✓ どのように行うのか?(効果的な手段は?)
- ✓ 学校の「教育課程」とどう関連付けるのか?

「学校運営の基本方針とは？方針の承認とは？」

「学校運営の基本方針」を承認するとは・・・

校長が作成する学校運営の基本方針をもとに、これからの未来を担う子供たちに必要な教育は学校だけで行うものではないという前提に立ち、課題や目標、それぞれの役割に関する共有・協議・修正を繰り返しながら、話し合いによる承認を行うこと（共育目標の創造）。

また、その目標に向けて必要なヒト・モノ・カネに関する方向性を決めること（マネジメント）。

「OK」ではなく「Let's」

「学校運営の基本方針とは？方針の承認とは？」

- 不登校、いじめ、学力など、学校が把握している「問題」「課題」の共有
- これからの社会において必要な資質能力の共有
- 家庭、地域が日頃感じている「問題」「課題」の共有
- 家庭、地域が思う、子どもにどういう風に育てて欲しいかという「ニーズ」、そして「想い」の共有

信頼・信任

課題やニーズ、必要な資質能力等を踏まえた「目指す子ども像」の共創

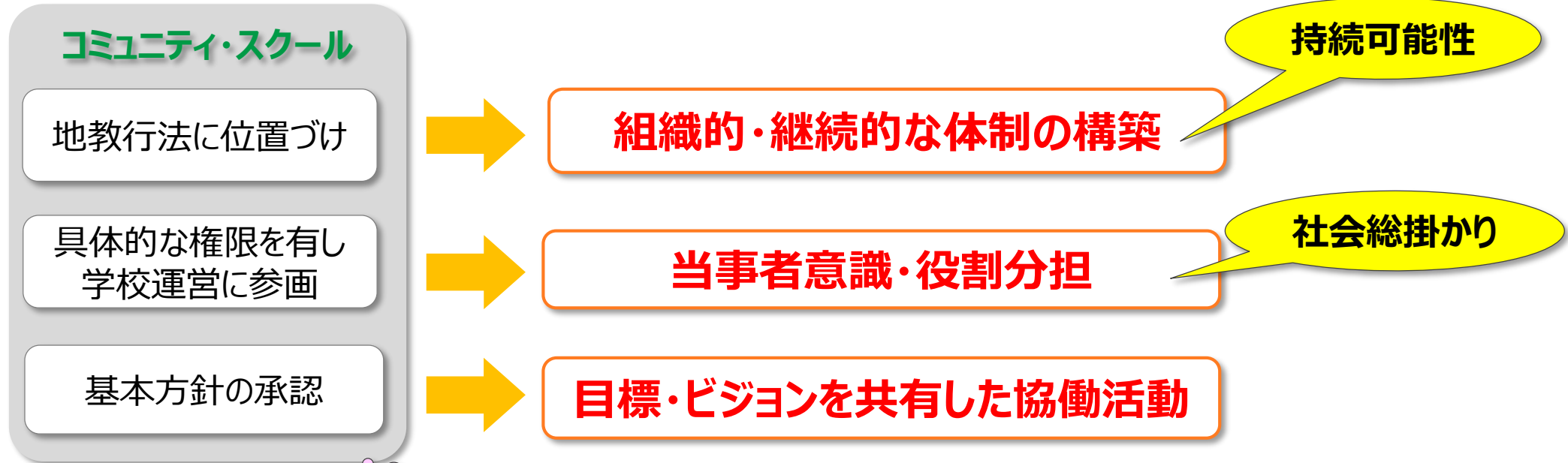
当事者意識

目指す子ども像の実現に向けて、学校が行うこと(教育課程)を方針として明確にし、ここに、家庭が行うこと、地域が行うこと、さらには、協働して行うこと(教育課程内外問わず)を確認し合い、これらの活動を支える重要な要素、ヒト(組織、人事等)・モノ(施設等)・カネ(学校予算、学校徴収金等)の方針も決めていく。必要があれば正式に意見具申する。

地域学校協働活動

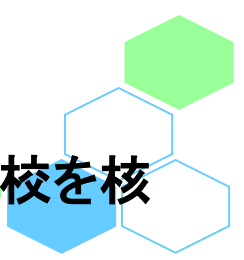
協働: 立場の異なる人たちが、同じ目的のために対等な立場を目指して協力して共に働くこと

コミュニティ・スクールの主なメリット



・保護者や教職員からの反対意見に応えるお墨付き
 ・理不尽な要求を地域や保護者の視点で取舍選択する
 ・トラブルに対して、学校の味方や代弁者になる

学校と地域とが、共通の目標等を共有し、その達成にむかって、ともに前進している実感によって、学校はよりよく発展していく。



地域学校協働活動とは

幅広い地域住民や団体等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えると共に「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動（社会教育法第5条第2項）

学びによるまちづくり・地域課題解決型学習・郷土学習

- ◆地域資源を理解し、その魅力を伝えたり、地域活性化のための方策を考え、実行する学習活動
- ◆「ふるさと」について地域住民から学び、自ら地域について調べたり発表したりする学習活動
- ◆地域の産業や商店街の職場体験学習、郷土の伝統・文化芸能学習 など



放課後子供教室

◆地域住民の参画を得て、放課後等に全ての児童を対象として行う、学習や体験・交流といった多様な活動



地域未来塾

◆中学生・高校生等を対象に、教員OBや大学生などの地域住民の協力によって行う学習支援



家庭教育支援活動

◆寄り添いが必要な子供、不登校傾向のある子供等への対応について、保護者が学び合う機会づくり など



学校に対する多様な協力活動

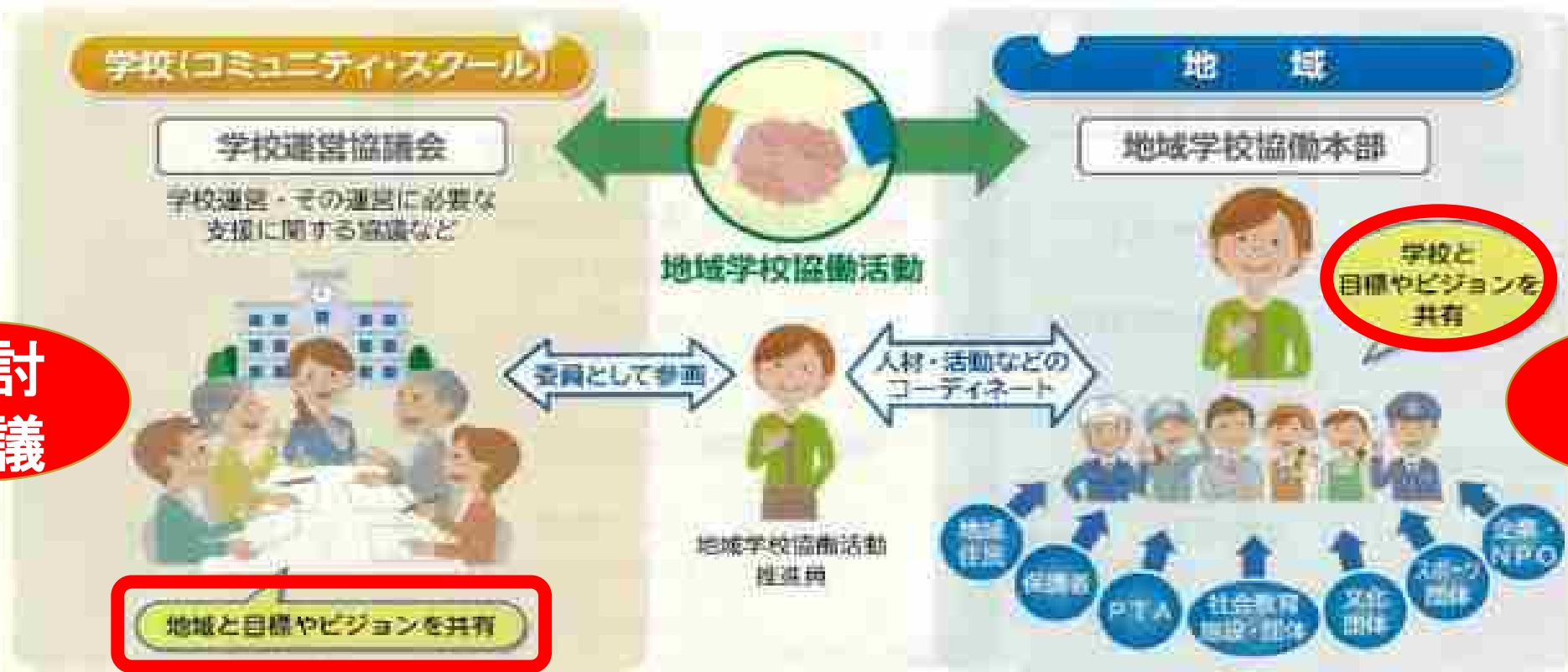
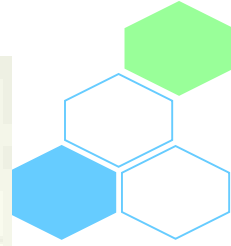
◆登下校の見守り、花壇や通学路等の学校周辺環境の整備、子供たちへの本の読み聞かせ、授業の補助や部活動の支援、企業等による出前授業等の教育プログラムの提供（土曜学習応援団）など



地域の行事、イベント、お祭り、ボランティア活動等への参画

◆地域イベントにおけるボランティア体験学習、伝統行事やお祭りでの伝統文化・芸能の発表や楽器の演奏、地域の防災訓練への参画 など

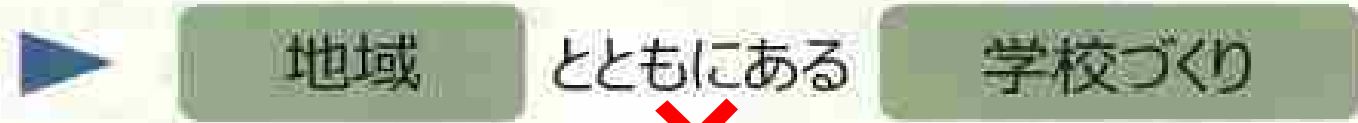




検討協議

協働

● コミュニティ・スクールが目指すもの



● 地域学校協働活動（本部）が目指すもの



学校づくり⇔地域づくり

→ 学校支援にとどまらない



コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の取組で得られる魅力

子どもにとっての魅力

- 子どもたちの学びや体験活動が充実します。
- 自己肯定感や他人を思いやる心が育ちます。
- 地域の担い手としての自覚が高まります。
- 防犯・防災等の対策によって安心・安全な生活ができます。

教職員にとっての魅力

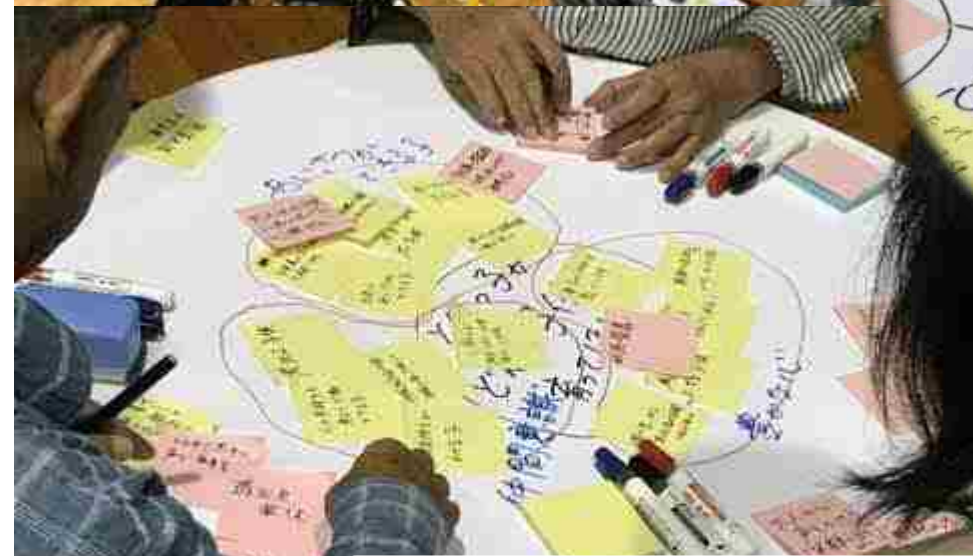
- 地域の人々の理解と協力を得た学校運営が実現します。
- 地域人材を活用した教育活動が充実します。
- 地域の協力により子どもと向き合う時間が確保できます。

保護者にとっての魅力

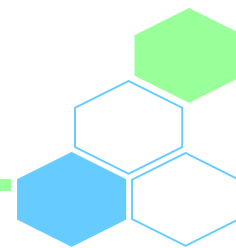
- 学校や地域に対する理解が深まります。
- 地域の中で子どもが育てられているという安心感があります。
- 保護者同士や地域の人々との人間関係が構築できます。

地域の人々にとっての魅力

- 経験を生かすことで生きがいや自己有用感に繋がります。
- 学校が社会的つながり、地域のよりどころとなります。
- 学校を中心とした地域ネットワークが形成されます。
- 地域の防犯・防災体制等の構築ができます。



膝をつき合わせて意見を交わす関係



「熟議」

子どもたちが

「自ら机に向かう習慣を身につける」

ために学校・家庭・地域ができることは？



↓最も多かった意見↓

大人が学習する
機会を設ける

すぐ
できそう

↓地域住民から出ていた意見↓

魅力ある授業を
展開する



もっと
協議

保護者同士で熟議をさせ
てみては？

今度
できそう

学校と地域の人々が相互理解や信頼をふかめることが重要！！

＜地域とともにある学校の運営において大切なポイント＞

- ① 学校と地域の人々が「協働」して活動すること
- ② 関係者が当事者意識をもって「熟議（熟慮と議論）」を重ねること



協働

学校と地域の信頼関係の基礎を構築した上で、学校運営に地域の人々が「参画」し、共有した目標に向かってともに「協働」して活動していくことが大切です。

熟議

関係者がみな当事者意識を持ち、子どもたちがどのような課題を抱えているのかという実態を共有するとともに、地域でどのような子どもを育てていくのか、何を実現していくのかという目標・ビジョンを共有するために「熟議（熟慮と議論）」を重ねることが大切です。





コミュニティ・スクールの可能性は無限！

**子どもは、我々大人が未来を
託す、次のランナー！**

**人づくり・地域づくりの好循環を作り出し、
子どもたちに未来を託していきましょう！！**

ご清聴ありがとうございました。

《参考資料》

全国の取組事例

学校・家庭・地域の連携・協働による業務改善 (岡山県浅口市立鴨方東小学校)

鴨方東小学校の働き方改革の3領域

～生産性を高め、教育の質の向上を図る～

※鴨方東小学校資料より



育てたい子どもの姿や学校・家庭・地域の課題を共有したうえで学校の多様な業務の棚卸しに取り組むとともに、それぞれが取り組むことについて役割分担を見直すことにより、「働き方改革」につながり、教員の業務時間の削減を達成。

一日あたりの超過勤務時間*の推移 (一人あたりの平均時間)



①業務内容の棚卸し (何をやって 何をやらないか)

・教職員、保護者 (PTA)、地域住民で、「どんな学校にしたいか」「どんな子供を育てたいのか」を熟議。そこで業務の仕分け方針を共通理解し、できるものから業務の廃止・簡略化に着手。



教職員・PTA役員・地域住民で熟議
→ 仕分けの方針を共通理解!

②コミュニティ・スクール (学校運営協議会) の設置、地域学校協働活動による地域との連携

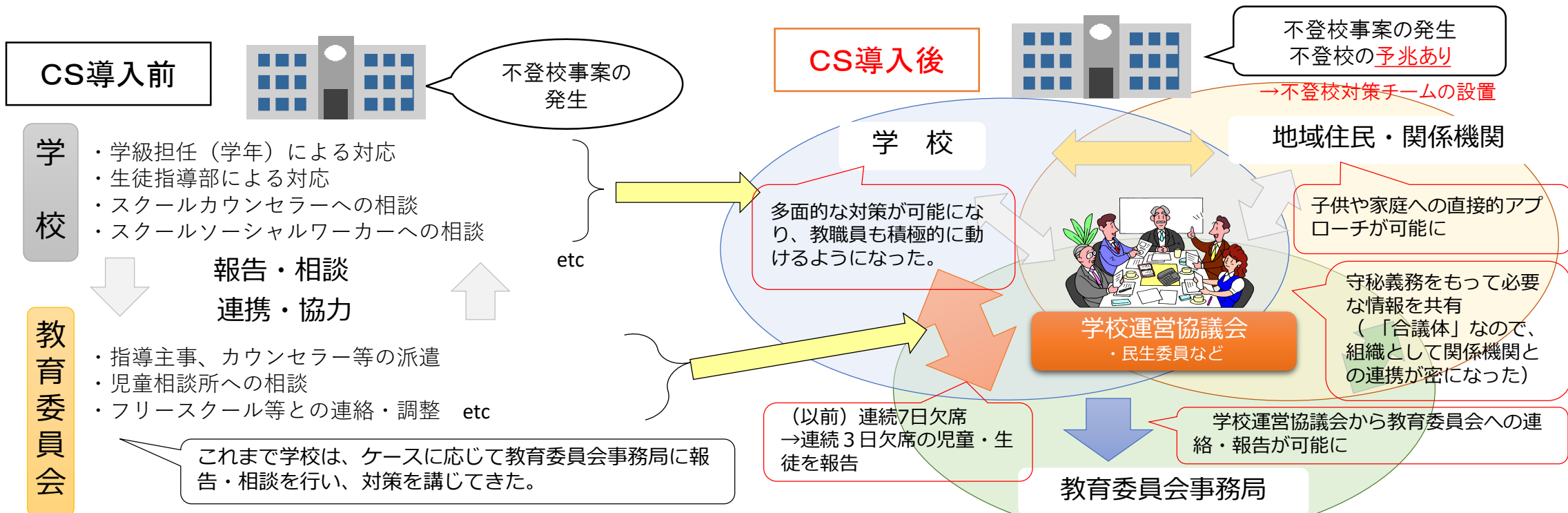


・育てたい子どもの姿や学校・家庭・地域の課題を共有し、学校が担ってきた負担や役割等を見直したうえで、地域学校協働活動を展開。教職員と地域住民の共通理解のもと活動を展開することで、業務の効率化や教育の質が向上

教職員へのアンケート結果

項目	%
1 退校時刻前でも効果があった	88.8
2 働き方に関する意識が変わった	88.8
3 タイムマネジメント面で効果があった	86.3
4 生活習慣が改善された	82.5
5 業務や会議が減った	81.3
6 授業準備・学力向上に関わる時間が増えた	77.5
7 精神的にゆとりができた	72.5
8 児童と向き合う時間が増えた	67.5

コミュニティ・スクールの導入を契機に、保護者・地域住民を含めたチームとして不登校対策に着手。学校運営協議会の組織を生かした初期対応や小学校低学年時点からの組織的なアプローチ等により、**新たな不登校の発生を抑えることができています。**



(登別市)不登校児童・生徒数

平成28年9月末現在

	CS導入前			CS導入後		
	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
小学校(人)	6	7	8	5	4	0
中学校(人)	30	26	25	23	22	18
合計(人)	36	33	33	28	26	18

■学校運営協議会により、学校・教育委員会・地域住民(民生委員等)・関係機関が組織として情報を共有。協力体制の中で適切なアプローチが可能になり、不登校の発生を抑えることができています。

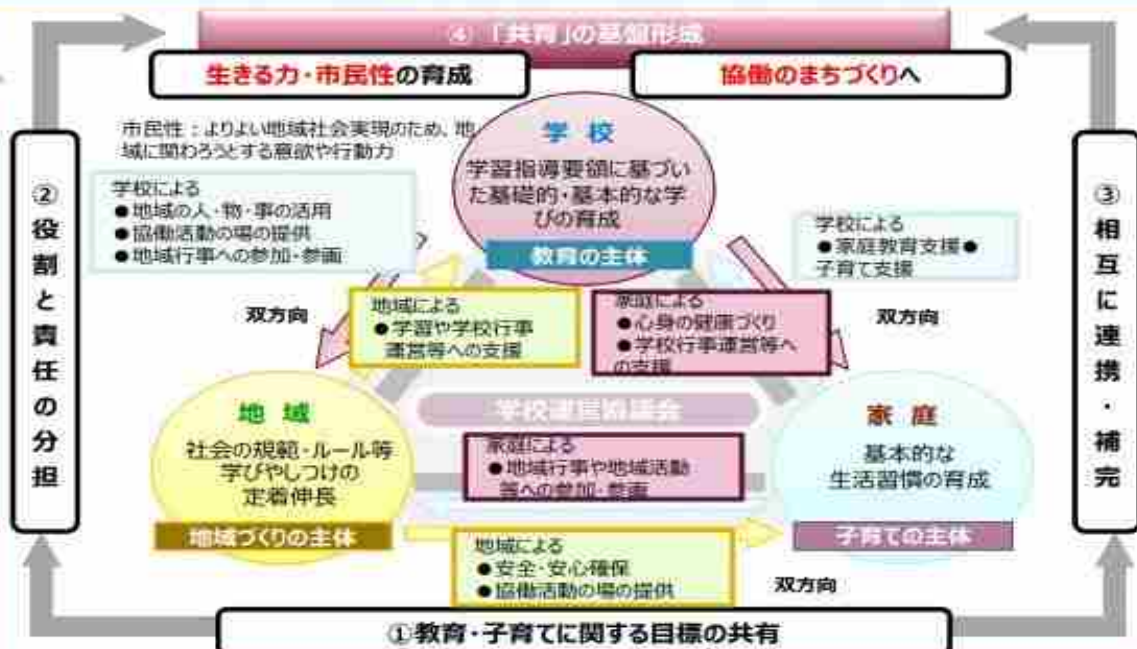
- ★学校運営協議会内で情報を共有
 - 教育委員会との連携
 - + 学校と地域(民生委員・関係機関等)との連携・協働
- ★不登校対策チームの設置
 - 適切な初期対応が可能
 - 本人への適切なケア、家庭へのアプローチが可能に

春日市の取組概要・経緯

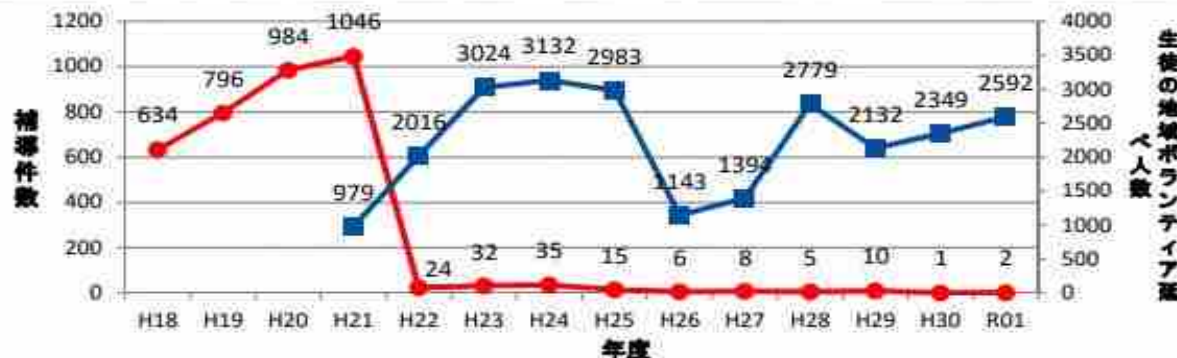
- ◆ 春日市では平成17年度に九州で初導入（18校中3校）、以降**学校の自主性を尊重し**、希望する学校から順次導入し、平成22年に全校導入完了。
- ◆ **学校・家庭・地域の三者の双方向の関係構築による「共育」**を特徴とし、学校への支援活動、地域への貢献活動だけでなく三者による協働活動を重視。
- ◆ コミュニティ・スクールの推進と同時に、住民による自律したまちづくりを実現するため**自治会改革を実施し**、学校を支える体制が強化。また、学校予算編成や執行権限等の**学校への権限委譲や学校の業務負担軽減**（研究指定の休止等）にも着手。

春日西中学校の取組概要・経緯

- ◆ 当時、補導件数の多さや生徒の問題行動等が課題になっており、学校は対応に苦勞する一方、学校と地域の信頼関係もそれほど強くはない状況。
- ◆ 平成18年度に法律に基づくコミュニティ・スクールを導入し、学校運営協議会において、**学校の困りごと等を包み隠さず話し、どういった学校・生徒にしたいか、そのためにどの様にしていけばよいか等、議論を重ねた。**
- ◆ 地域の側も、**率直な情報を出す学校の姿勢に本気度を感じ**、保護者・地域・教員・警察が連携した夜間パトロール等を開始。結果として**補導件数は激減。**
- ◆ この成果には、**教育課程の内外において、生徒が地域の行事等にボランティアとして積極的に参加できる仕組みを確立し、子供が主体性を発揮できる場面を創出したことにより、子供の自尊感情や自己有用感が高まり、社会性・規範意識等の伸長に寄与したことも影響。**



生徒指導上の課題を学校・家庭・地域で解決（補導件数の激減・生徒による地域ボランティア増）



卒業した大学生の声

「中学時代に地域ぐるみで何気なく楽しく行っていた活動が、全て今の自分に繋がっていることに気づいた。地域に育ててもらった自分が、今度は地域の人々の側になって小中学校の子供たちと活動していきたい。そして、自分と関わった子供たちの中から今度はこちらの側に来てくれる、そのようなサイクルをつくりたい。」
 （地域での多様な体験による成長、人づくりのサイクルへの気づきと行動）【H29 地域とともにある学校づくり推進フォーラム（東京）での登壇発言より】

生徒の声

「地域にお世話になっている、そのお返しをしたいという思いからボランティア活動をしている」（地域への感謝の心、ボランティア精神の萌芽）
 「地域との関わりの中で、相手のことを考えることができるようになったり、周りのことに気づく力がついた。」（相手を思いやる心、気づく力の伸長）

地域の声

「子供は地域の大切なパートナー、地域に欠かせない存在」
 （地域住民の生徒を見る目線の変化、温かまなざし）

コミュニティ・スクールの成果

- ◆ 学校と地域が対話を通じて、目標を共有し、課題を解決する姿へ
 - ・ 学校、家庭、地域の対等な議論、それぞれの役割等の整理
 - ・ 夜間パトロールや地域学校協働本部といった事業展開
 - ・ 教育課程内外での生徒の地域ボランティア体制の確立
- ◆ 子供が変わり、学校が変わり、まちも変わった
 - ・ 補導件数の「激減」、そして、学校や地域の体制が変わっても落ち着いた状態を「維持」
 - ・ 生徒の地域ボランティア等による自尊感情の高まり
 - ・ 安全、安心なまちづくり

特定のテーマに重点を置いたコミュニティ・スクールの導入事例（熊本県）

熊本県では、熊本地震の経験を踏まえ、災害時の対応が円滑に進むよう、県立高校に「防災」に重点を置いたコミュニティ・スクールを導入し、地域と学校の連携・協働を進め、地元自治体（市町村）との避難所指定の協定締結を進めるとともに、地元住民との合同防災訓練など、地域と一体となった取組を実施

背景・取組概要

熊本県では、平成28年(2016年)4月の熊本地震において、市町村との避難所指定の協定の有無に関わらず、多くの県立高校が避難場所となり、

- ・避難所運営に係る体制（教職員の役割など）が明確に整備されていない
- ・トイレや空調などの設備や備蓄品などが不足

などの課題に直面した経験から、**地域と一体となった防災体制の構築**に向けて、「**防災**」に重点を置いたコミュニティ・スクールを導入

工夫・ポイント

- ◆ 学校運営協議会の委員に、**関係機関職員や自治体職員など防災の専門家**を任命
- ◆ 学校運営協議会の承認事項に、**防災教育や県立高校を中心とした地域防災に関する事項を追加**することで、学校運営協議会を活用して、関係者が**学校だけでなく地域全体の防災の課題などを共有**



特徴的な活動

- ◆ **専門家や地域の意見を踏まえた学校防災マニュアル**の策定
- ◆ 地元**市町村との避難所指定の協定締結**
- ◆ **学校と地域の合同防災訓練**や**避難所運営シミュレーション**等の実施



関係者の声

- (学校)「地域と合同で防災訓練を実施することで、生徒及び教職員の意識が高まった。」
 (地域)「高校生が地域を学び、地域と関わることで、地域への愛着心や防災への認識も深まる。」
 (生徒)「災害が起きた時に、私たち高校生が地域の方々を助けられるように取り組んでいきたい。」

- ◆ C S 導入状況（県立高校）
H28: 2校 → H29: 50校(100%)
- ◆ 避難所指定の協定締結数
40校（R2年8月時点）

小中一貫教育を核とした教育課程（ふるさと科）の実施と学校の課題解決に向けた体制の構築

東日本大震災後、学校の課題解決に向けて小中一貫教育、CSを導入

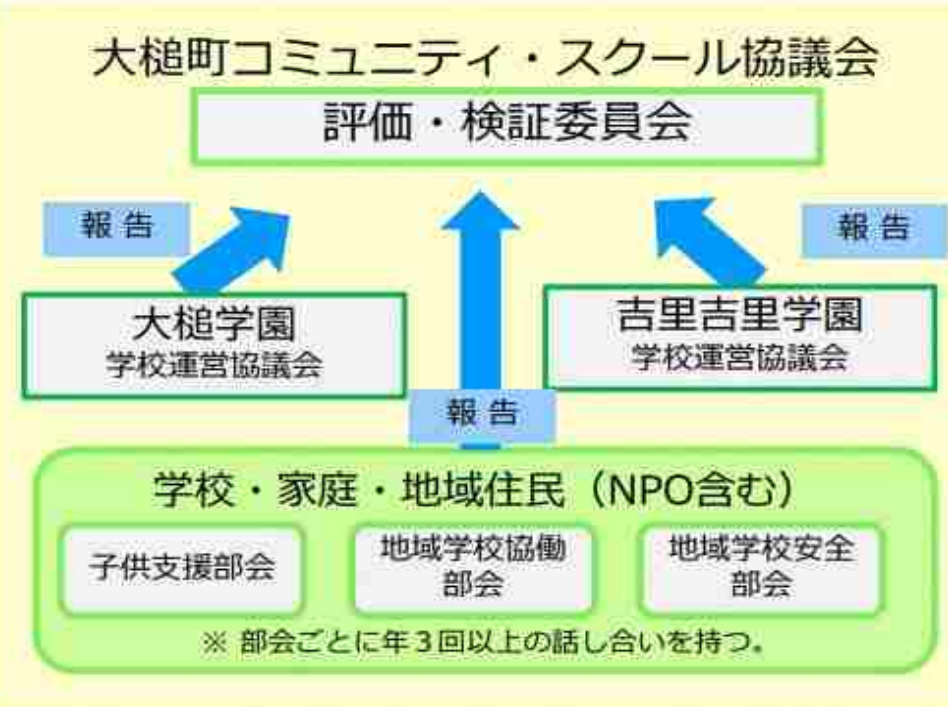
- 教育環境の復興
 - 安心して学べる新しい学校の建設
 - 9年間の継続性を持った心のケア
- 学校だけでは解決できない課題解決への取組
 - 学校・家庭・地域住民の連携・協働でつくる教育

＜大槌町の小中一貫教育＞



・次代を背負って立つ子供たちを育て、魅力的な地域・学校づくりを推進するため小中一貫教育の取組として「ふるさと科」を全学年に設置。
 ・生活科と特別活動の一部、総合的な学習の時間の全てを充てて実施

- ① 地域への愛着を育む学び
 - ・地域の歴史や特産、郷土の文化等の学習
- ② 生き方・進路指導を充実させる力を育む学び
 - ・職場体験活動、沿岸地区の仮設店舗での体験学習の実施等
- ③ 防災教育を中心とした学び
 - ・「いきる・かかわる・そなえる」防災学習



委員会名 部会名	主な活動内容（協議内容）	主なメンバー
評価・検証委員会	○学校運営協議会の報告 ○各部会の今年度の方針 ○目標設定・効果測定について	学校運営協議会長、PTA会長・副会長、教育委員、各学校長、各部会長、教育委員会等
子供支援部会	○放課後や長期休業の子どもの居場所づくりや学習支援について	教員、保護者、地域住民、保健福祉課、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、教育委員会、NPO等
地域学校協働部会	○「ふるさと科」の推進について ○地域ボランティアについて	教員、保護者、地域住民、学校支援地域コーディネーター、商工会、教育委員会、NPO等
地域学校安全部会	○通学路交通安全プログラムの実施 ○学校安全計画の検討	教員、保護者、警察、消防署、消防団、三陸国道事務所、沿岸広域振興局道路整備課、大槌町役場職員、教育委員会等

本取組が復興に向かい日々変化する地域のコミュニティのつながりとなり、家庭・地域の教育力と生活環境の向上を図っていくことが期待できる。

コミュニティ・スクールにおいて児童生徒が意見を述べる機会を取り入れた事例（山口県）

山口県では、学校運営にあたり、当事者である児童生徒自身の意見や考えを取り入れることは重要であると考えており、学校運営協議会の熟議の場に児童生徒が参加する取組を推進している。例えば高等学校では、学校運営協議会において生徒が学校生活や学習活動についてのプレゼンテーションをするなどの取組が増えてきており、小・中学校においても、児童生徒の意見を熟議に反映させる取組を行っている学校がある。



高等学校における取組（山口県立山口高等学校）



中学校における取組（萩市立萩西中学校）

【学校運営協議会において、生徒が参加することの効果】

学校運営協議会において、委員と生徒・教職員とが互いに意見を交わすことで、

- 生徒を含めた参加者全員の当事者意識が高まるとともに、生徒の主体性が育まれることが期待される。
- 地域の大人が学校のために真剣に考える姿を目にしたり、大人の考えに触れたりすることで、生徒の自己の在り方や生き方を考える機会にもなっている。

オンラインでの学校運営協議会の開催 (三鷹の森学園コミュニティ・スクール委員会／東京都三鷹市)

※令和2年6月作成

取組の概要や経緯

- ◆ 三鷹の森学園コミュニティ・スクール委員会は、3校（1中学校・2小学校）の学校運営協議会で、23名の学校運営協議会委員（うち2名は地域学校協働活動推進員）と4名の事務局員の合計27名で構成されている。
- ◆ 年度当初に学園の経営方針と各学校の経営方針の承認を行う委員会の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により延期を余儀無くされていた。しかし、経営方針の承認をできるだけ早く行うべきとの判断から、地域側からの提案により一部リモートによる委員会開催が実現した。

内容

- ◆ 各校長と学校運営協議会会長、副会長、事務局、市教育委員会担当者が小学校に集まり、その他の委員はリモートで参加。
※ 小学校への出席者も3密にならないよう対策を講じた。
- ◆ 現在各学校が行っている感染症対策や具体的な学校の対応方針が共有された。
- ◆ 協議により、学園の経営計画に新型コロナウイルス感染症対策の徹底に関して盛り込まれることになった。

ポイント

- ◆ この状況だからこそその協議を行うことができた。
- ◆ 学校運営協議会の会長が中心となりWEB会議の環境を整えるなど、新しい取組に前向きな委員が多かった。

参加者の声

- ◆ 前例にとらわれず「今できること」を委員と学校で熟慮した結果、コミュニティ・スクール委員会で「新しい生活様式」を体現する素晴らしい取組になった。
- ◆ リモートであっても、顔を見て情報・意見交換ができ、結論だけでなく、そこに至る経緯も知ることができたことで、「お互いの信頼関係」が一層深まった。



今後の方向性

- ◆ 学校運営協議会のリモート開催の試みについては、今回の感染予防対策に限らず、今後も協議・情報共有等の手段としての活用や、コミュニティ・スクールの活動に、より幅広い地域人財の参加を促す契機となる可能性が考えられる。これらの可能性を踏まえつつ、今後について模索していく。

取組の概要や経緯

- ◆ 義務教育学校である白川郷学園では、1年生から9年生までのすべての学年に地域コーディネーターが配置され、日頃から地域と学校がともに学校づくりを行ってきた。
- ◆ 学校の臨時休業中、学校では子供たちの学びを確保するためにオンライン授業を展開。
- ◆ また、学校再開時に「ふるさと学習」がスムーズに進められるよう、教職員と地域コーディネーターが打合せを進めている。

内容

- ◆ 7年生の学習について、教職員とコーディネーターが「今すぐできることはないか」「学校再開後に活かせるものはないか」と考え、『地域の担い手10分語り（動画）』と題し、地域コーディネーターが地域人材を選出し、動画を作成している。
- ◆ 作成した動画は休校中はもちろんのこと、学校再開後の朝の会や帰りの会での視聴を想定。

ポイント

- ◆ 学校に行かなくても子供たちの学びに関わることが出来る。
- ◆ コーディネーターが地域の方の自宅等を訪問して撮影するため、地域の方は関わりやすくなる。
- ◆ 地域の方の繋がりを最大限に生かした地域教材ができる。
- ◆ 地域学校協働活動への新しい関わり方のスタイルを確立し、より多くの方にその良さや意義を広めることができる。

参加者の声

- ◆ 「この状況の中で子ども達のためになるのであれば、恥ずかしいけれどやりますよ。」
- ◆ 「これまで学校とはほとんど関わりなかったけれど、こんなかたちで私たちの思いを伝えられるのであれば、とても嬉しいです。これを機に職場体験があればぜひ来てください。」



今後の方向性

- ◆ 動画視聴後、生徒が興味をもった内容については更に校外へや体験などの学びを進められるよう、出演者にはコーディネーターから事前に依頼済。（オンライン等での学習も可）
- ◆ 今回の状況に限らず、動画による教材収集は今後も継続し、より多くの村民に子供たちの学びに関わっていただける機会としていく。

取組の概要や経緯

厚木市では、平成26年度からモデル校3校にコミュニティ・スクールを導入し、平成30年6月に全市立小・中学校36校に導入が完了した。新型コロナウイルス感染症への学校の対応として、教員による毎日の清掃・消毒を行っていたが、教員の負担を減らすため、学校運営協議会やPTA本部、学校の呼び掛けに応じた保護者や地域住民による清掃・消毒活動が始まった。

内容

厚木市の全市立小学校23校の半数以上において、保護者・地域住民による清掃・消毒が行われている。多くの場合、全児童が帰った放課後に実施しており、作業の参加者はPTAの保護者や地域住民など。



○鳶尾小学校で、手洗い場や玄関などを清掃・消毒する地域住民の方々

ポイント

「共有」「熟議」「協働」の実現！

- 学校運営協議会で、教員の負担軽減という課題を「共有」し、「熟議」した結果、地域と学校が「協働」して、清掃・消毒活動に積極的に取り組んでいる。
- 活動の実施に当たっては、学校側から希望がある場合と、保護者や地域住民が自発的に手を挙げる場合とが見られる。
- 学校運営協議会の導入により、学校と地域住民との距離が近くなり、地域学校協働活動についても相談や連携がしやすくなっている。

今後の方向性

- 参加者の感染リスクが心配されるため、感染症対策を徹底するよう呼び掛けながら、活動していく。「無理のない範囲で、学校の先生と一緒に学校を綺麗にする」という趣旨が、広く行き渡ることが大切であり、学校運営協議会などを通じて、共通意識を地域に広げていく。

参加者の声（鳶尾小学校）

- 教職員：ボランティアの方々のお陰で、子どもたちは毎日清潔な環境で安心して学習できている。地域の方々に深く感謝するとともに、活動中の挨拶や何気ない会話を通して、地域との絆がさらに深まっていくことが嬉しい。
- 地域住民：普段、学校と接触する機会が少ないが、活動を通して、多くの地域の方が学校に馴染むことができ、絆を深められた/階段や水回りの清掃や消毒など、短時間ではあるが、役に立てばうれしい/非常事態の中で少しでも子どもたちのため、先生方の負担軽減の支援になれば嬉しい。地域と学校が一つになって進むことが大切だと思う。



学校の休校や講座・イベントの自粛等が続く中で、地域の様々な人材が連携・協働し、工夫された取組を実施することで、子供たちの様々な体験・学習の機会を提供（オンラインを活用した地域学校協働活動）

「こும்ん未来塾」

（市全域を対象とした取組）

取組の概要

大学・高等学校・博物館、企業や地域人材など、市のあらゆる人材と協働し、子どもたちに「本物に触れる」体験講座を実施（三田市の偉人“蘭学者 川本幸民”にちなんで名付けられた）

工夫

「こும்ん未来塾“おうちでこும்ん”」と題し、講師等の協力により、プログラムの一部を自宅でも体験できるツールとして動画や教材を作成し、市のホームページで紹介

内容

- ◆講師自作の動画
- ◆ペーパークラフト
- ◆プログラミングツール
- ◆博物館所蔵の貴重映像

など、幅広い分野の多彩なコンテンツを集約して掲載

※著作物については制作者等の承諾を得て紹介



関係者の声

【保護者】

「子どもの興味の幅が広がることが期待できる。」

【講師】

「講座やイベントを自粛する中でも、プログラムを知ってもらう機会になった。」
「子どもの学ぶ機会・体験する機会を提供する新たな手法が見いだせた。」



「放課後子ども教室」

（各学校区での取組）

取組の概要

各学校区の地域が主体となって、学習支援や将棋・スポーツなどの地域の先生講座や、地域を巻き込んだ交流イベントを実施

工夫

「放課後子ども教室“おうちで寺子屋”」と題し、地域の方が作成した活動プログラムの一部等を市のホームページで紹介
地域の放課後子ども教室独自のホームページを立ち上げ

内容

- ◆算数が楽しく取り組めるプリント
- ◆親子クッキングレシピ
- ◆将棋の問題
- ◆家でできるトレーニング動画

など、自宅で取り組めるコンテンツを紹介

※著作物については制作者等の承諾を得て紹介



関係者の声

【保護者】

「いろんなコンテンツがあって子どもの興味の幅が広がり、親子で取り組めば会話もはずむので助かっている。地域の人の温かさを感じる。」

【地域の支援者】

「様々な活動を自粛するなか、子どもや保護者のために少しでもできることがあって、活動者自身が元気をもらっている。」